

調査結果の概要

～製造品出荷額等、1977年以来42年連続全国1位～

(全国シェア14.7%)

～リーマンショック前の2007年を抜き過去最高額～

事業所数

1万5,322事業所で、前年に比べ254事業所減少(△1.6%)しました。

従業者数

86万3,149人で、前年に比べ1万7,074人増加(+2.0%)しました。

製造品出荷額等

48兆7,220億円で、前年に比べ1兆7,540億円増加(+3.7%)しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が55.3%(26兆9,342億円)と最も大きく、次いで電気機械、鉄鋼、生産用機械、食料品の順になりました。

県内では、豊田市(15兆3,570億円)、名古屋市(3兆5,777億円)、岡崎市(2兆5,572億円)、安城市(2兆4,594億円)、田原市(1兆8,856億円)の順になりました。

付加価値額

13兆7,021億円で、前年に比べ605億円増加(+0.4%)しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が48.6%(6兆6,538億円)と最も大きく、次いで電気機械、生産用機械、金属製品、食料品の順になりました。

県内では、豊田市(3兆8,235億円)、名古屋市(1兆2,086億円)、安城市(7,688億円)、岡崎市(6,091億円)、西尾市(6,074億円)の順になりました。

1 愛知県工業の位置及び推移（従業者4人以上の事業所）

～全国順位…事業所数第2位、従業者数第1位、
製造品出荷額等第1位、付加価値額第1位～

(1) 全国における本県工業の位置

全国の事業所数は18万5,116事業所、従業者は777万8,124人、製造品出荷額等は331兆8,094億円、付加価値額は104兆3,007億円で、本県の占めるシェアはそれぞれ8.3%、11.1%、14.7%、13.1%となりました。〔表1-1〕

表1-1 全国における愛知県工業の位置（従業者4人以上の事業所）

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	(事業所)	構成比 (%)	都道府県	(人)	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)
1	大阪	15,500	8.4	愛知	863,149	11.1	愛知	48,722,041	14.7	愛知	13,702,058	13.1
2	愛知	15,322	8.3	大阪	447,404	5.8	神奈川	18,443,058	5.6	静岡	6,114,735	5.9
3	埼玉	10,796	5.8	静岡	413,309	5.3	大阪	17,561,489	5.3	大阪	5,608,821	5.4
4	東京	9,870	5.3	埼玉	399,193	5.1	静岡	17,539,461	5.3	神奈川	5,310,394	5.1
5	静岡	9,002	4.9	兵庫	364,064	4.7	兵庫	16,506,736	5.0	兵庫	5,115,858	4.9
6	兵庫	7,613	4.1	神奈川	355,924	4.6	埼玉	14,147,008	4.3	埼玉	4,819,313	4.6
7	神奈川	7,349	4.0	茨城	273,749	3.5	千葉	13,143,167	4.0	茨城	4,493,584	4.3
8	岐阜	5,487	3.0	東京	246,895	3.2	茨城	13,036,042	3.9	三重	3,519,332	3.4
9	新潟	5,229	2.8	福岡	222,538	2.9	三重	11,207,911	3.4	千葉	3,175,385	3.0
10	福岡	5,159	2.8	広島	220,240	2.8	福岡	10,237,865	3.1	群馬	3,128,851	3.0
全国		185,116	100.0		7,778,124	100.0		331,809,377	100.0		104,300,710	100.0

資料：総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕」

(2) 全国比較にみた本県工業の推移

2008年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移は次のとおりです。

〔表1-2、図1-1〕

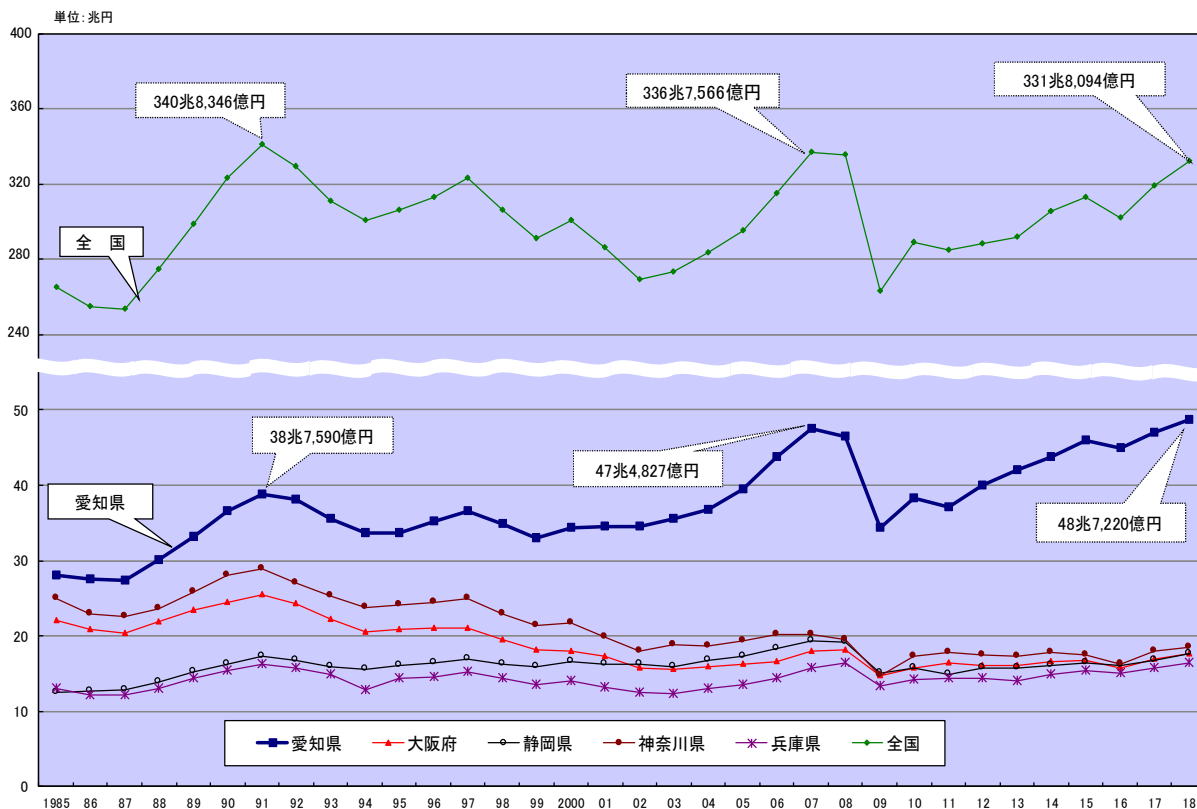
表1-2 愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	前年比 %	人	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %
2008	21,837	0.3	857,315	△ 2.2	464,212	△ 2.2	121,218	△ 14.7
2009	19,695	△ 9.8	801,450	△ 6.5	344,313	△ 25.8	87,934	△ 27.5
2010	18,764	△ 4.7	790,778	△ 1.3	382,108	11.0	99,082	12.7
2011	19,684	4.9	771,221	△ 2.5	370,156	△ 3.1	108,117	9.1
2012	17,840	△ 9.4	769,395	△ 0.2	400,332	8.2	119,385	10.4
2013	17,187	△ 3.7	789,092	2.6	420,018	4.9	124,827	4.6
2014	16,795	△ 2.3	795,496	0.8	438,313	4.4	128,646	3.1
2015	17,611	4.9	824,749	3.7	460,483	5.1	138,977	8.0
2016	15,870	△ 9.9	828,077	0.4	449,090	△ 2.5	129,753	△ 6.6
2017	15,576	△ 1.9	846,075	2.2	469,681	4.6	136,416	5.1
2018	15,322	△ 1.6	863,149	2.0	487,220	3.7	137,021	0.4

(注1) 2011年の数値は「平成24年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」、2015年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」によるものであり、工業統計調査との時系列比較の参考にするための数値です。

(注2) 事業所数及び従業者数について、2011年は2012年2月1日現在、2015年から2018年は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図 1-1 全国及び上位 5 都道府県の製造品出荷額等の推移



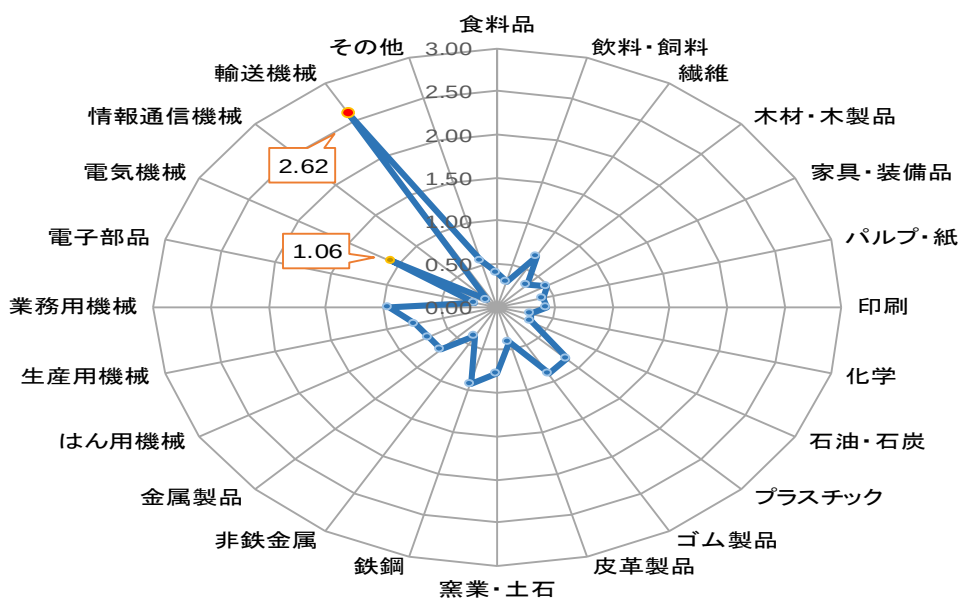
資料：2011年、2015年は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」。2018年は総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕」。その他の年は、経済産業省「工業統計表 地域別統計表」。

(3) 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数（全国=1.00）

愛知県の産業を、全国に対する特化係数（県の産業中分類別構成比／全国の産業中分類別構成比）でみると、輸送機械が2.62と最も高く、次いで、電気機械1.06の順になりました。

[図 1-2、表 1-3]

図 1-2 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数（全国=1.00）



※ 特化係数が1.00のときは全国の構成比と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。

表 1-3 全国及び愛知県の製造品出荷額等の産業構成比

単位：百万円

産業中分類	全国		愛知県			
	製造品出荷額等 百万円	構成比 %	製造品出荷額等 百万円	構成比 %	全国シェア %	特化係数
総数	331,809,377	100.0	48,722,041	100.0	14.7	
食料品	29,781,548	9.0	1,725,158	3.5	5.8	0.39
飲料・飼料	9,781,259	2.9	439,670	0.9	4.5	0.31
繊維	3,782,279	1.1	375,292	0.8	9.9	0.68
木材・木製品	2,756,118	0.8	144,405	0.3	5.2	0.36
家具・装備品	1,943,036	0.6	141,365	0.3	7.3	0.50
パルプ・紙	7,548,422	2.3	445,801	0.9	5.9	0.40
印刷	4,828,075	1.5	304,114	0.6	6.3	0.43
化学	29,787,987	9.0	1,293,770	2.7	4.3	0.30
石油・石炭	15,015,511	4.5	739,472	1.5	4.9	0.34
プラスチック	12,985,894	3.9	1,624,759	3.3	12.5	0.85
ゴム製品	3,332,608	1.0	430,770	0.9	12.9	0.88
皮革製品	332,436	0.1	20,402	0.0	6.1	0.42
窯業・土石	7,815,735	2.4	884,501	1.8	11.3	0.77
鉄鋼	18,651,956	5.6	2,512,962	5.2	13.5	0.92
非鉄金属	10,229,037	3.1	583,237	1.2	5.7	0.39
金属製品	15,821,724	4.8	1,615,060	3.3	10.2	0.70
はん用機械	12,345,195	3.7	1,264,697	2.6	10.2	0.70
生産用機械	22,048,194	6.6	2,402,713	4.9	10.9	0.74
業務用機械	6,887,269	2.1	960,703	2.0	13.9	0.95
電子部品	16,142,612	4.9	476,328	1.0	3.0	0.20
電気機械	18,789,866	5.7	2,935,594	6.0	15.6	1.06
情報通信機械	6,910,123	2.1	128,926	0.3	1.9	0.13
輸送機械	70,090,641	21.1	26,934,169	55.3	38.4	2.62
その他	4,201,854	1.3	338,173	0.7	8.0	0.55

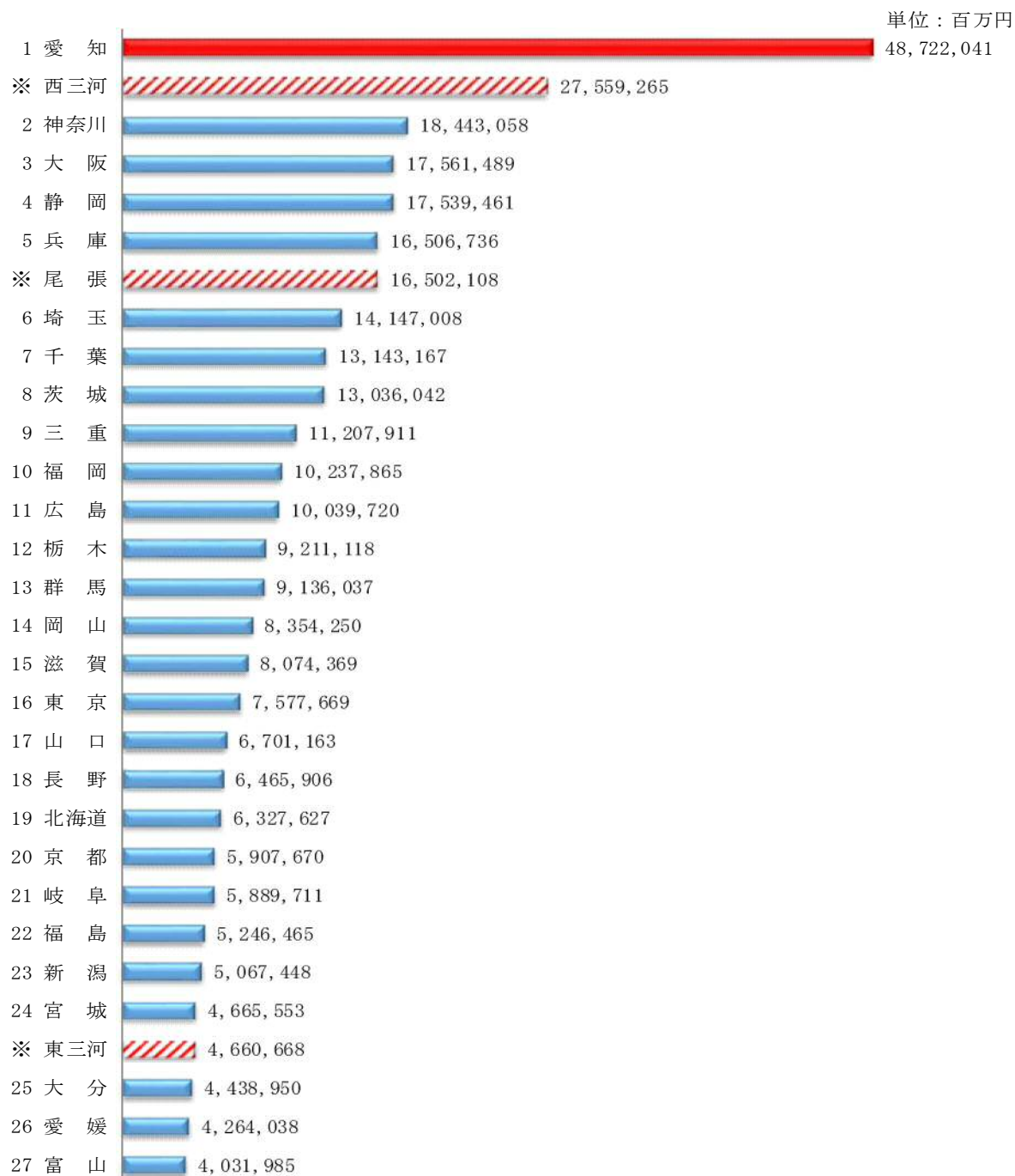
資料：総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕」

(4) 地域別にみた、愛知県の製造品出荷額等の位置

地域別の製造品出荷額等は、尾張地域が16兆5,021億円、西三河地域が27兆5,593億円、東三河地域が4兆6,607億円となりました。

都道府県別順位の中でみると、西三河地域が、2位の神奈川県より9兆1,162億円大きい結果となりました。〔図1-3、表1-4〕

図1-3 愛知県（地域別）における製造品出荷額等の位置



資料：総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕」

表1-4 地域別の製造品出荷額等

地域	年次	2017年	2018年	
			前年比	構成比
総	数	百万円	百万円	%
		46,968,055	48,722,041	3.7
	尾張	15,995,756	16,502,108	3.2
	西三河	26,179,904	27,559,265	5.3
	東三河	4,792,395	4,660,668	△ 2.7
				100.0
				33.9
				56.6
				9.6

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万5,322事業所となり、前年に比べ254事業所減（前年比△1.6%）と3年連続の減少となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、金属製品が2,179事業所（構成比14.2%）と最も多く、次いで生産用機械2,165事業所（同14.1%）、輸送機械1,708事業所（同11.1%）、プラスチック1,415事業所（同9.2%）、食料品1,132事業所（同7.4%）の順になりました。〔図2-1、表2-1〕

前年に比べ、増加した業種は、ゴム製品9事業所増（前年比+4.2%）、鉄鋼6事業所増（同+1.2%）、化学5事業所増（同+2.3%）等5業種となりました。一方、減少した業種は、繊維54事業所減（同△5.7%）、輸送機械33事業所減（同△1.9%）、食料品28事業所減（同△2.4%）等19業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は8,732事業所（構成比57.0%）、軽工業は6,590事業所（同43.0%）となり、前年に比べ、重化学工業は70事業所（前年比△0.8%）、軽工業は184事業所（同△2.7%）それぞれ減少となりました。〔表2-1〕

図2-1 業種別部門別事業所数構成比（%）

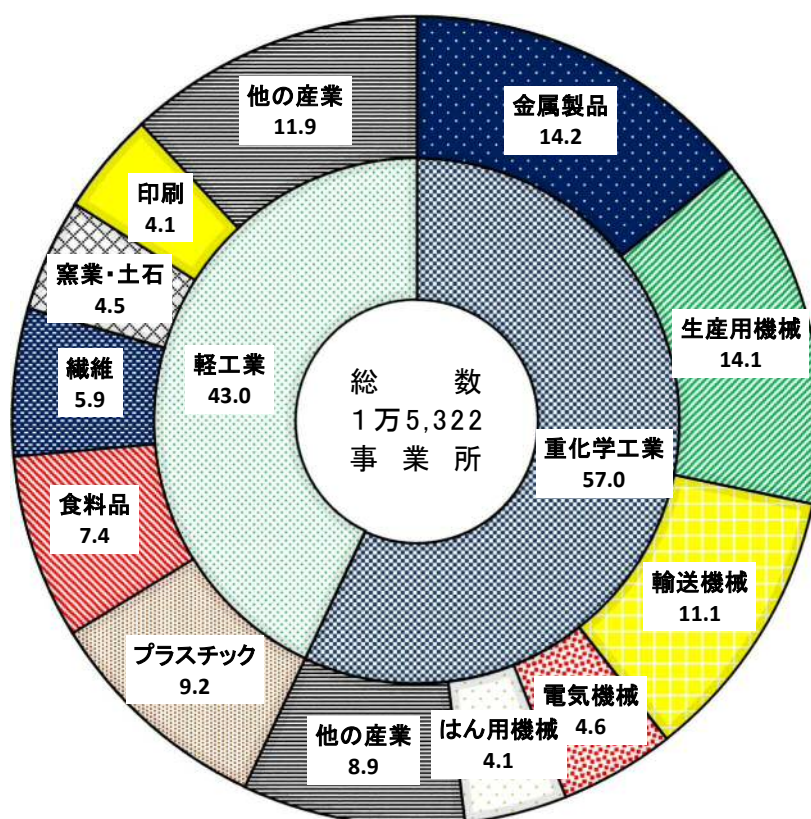


表 2-1 主要業種別事業所数の推移

単位：事業所

業種	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		16,795	17,611	15,870	15,576	15,322	△ 1.6	100.0
重化学工業		9,303	9,725	8,884	8,802	8,732	△ 0.8	57.0
金属製品		2,361	2,440	2,198	2,189	2,179	△ 0.5	14.2
生産用機械		2,282	2,417	2,209	2,172	2,165	△ 0.3	14.1
電気機械		754	784	707	713	698	△ 2.1	4.6
輸送機械		1,807	1,898	1,746	1,741	1,708	△ 1.9	11.1
軽工業		7,492	7,886	6,986	6,774	6,590	△ 2.7	43.0
食料品		1,255	1,271	1,194	1,160	1,132	△ 2.4	7.4
繊維		1,123	1,235	1,009	952	898	△ 5.7	5.9
プラスチック		1,491	1,538	1,436	1,420	1,415	△ 0.4	9.2
窯業・土石		775	806	728	712	692	△ 2.8	4.5

(注) 2014年は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年の6月1日現在の数値です。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は1万1,502事業所（構成比75.1%）、中規模層（30～299人）は3,442事業所（同22.5%）、大規模層（300人以上）は378事業所（同2.5%）となり、前年に比べ、小規模層は340事業所（前年比△2.9%）減少となりましたが、中規模層は76事業所（同+2.3%）、大規模層は10事業所（同+2.7%）それぞれ増加となりました。〔表2-2〕

表 2-2 従業者規模別事業所数の推移

単位：事業所

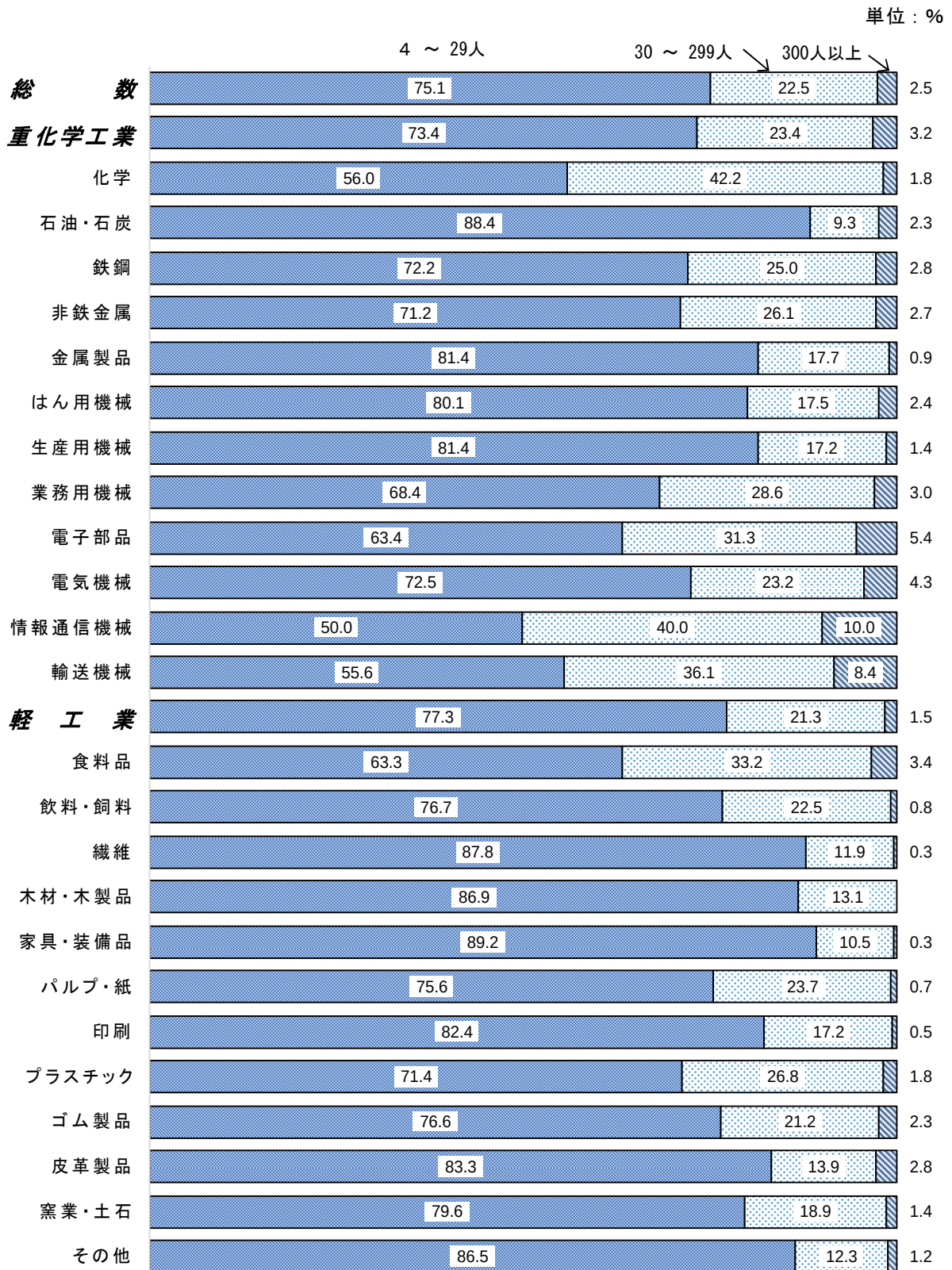
従業者規模	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		16,795	17,611	15,870	15,576	15,322	△ 1.6	100.0
4～29人（小規模層）		13,255	13,843	12,199	11,842	11,502	△ 2.9	75.1
4～9人		7,211	8,079	6,140	5,887	5,614	△ 4.6	36.6
10～19人		4,095	3,911	4,040	3,966	3,850	△ 2.9	25.1
20～29人		1,949	1,853	2,019	1,989	2,038	2.5	13.3
30～299人（中規模層）		3,187	3,408	3,312	3,366	3,442	2.3	22.5
30～49人		1,219	1,385	1,240	1,256	1,317	4.9	8.6
50～99人		1,136	1,180	1,204	1,218	1,201	△ 1.4	7.8
100～199人		640	642	655	685	710	3.6	4.6
200～299人		192	201	213	207	214	3.4	1.4
300人以上（大規模層）		353	360	359	368	378	2.7	2.5
300～499人		159	160	155	166	170	2.4	1.1
500～999人		114	111	116	106	113	6.6	0.7
1,000人以上		80	89	88	96	95	△ 1.0	0.6

(注) 2014年は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年の6月1日現在の数値です。

業種別に従業者規模別構成比をみると、すべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。

[図2-2]

図2-2 従業者規模別業種別事業所数構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は86万3,149人となり、前年に比べ1万7,074人増（前年比+2.0%）と6年連続の増加となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では56.3人と全国平均42.0人を14.3人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が33万346人（構成比38.3%）と最も多く、次いで生産用機械6万9,489人（同8.1%）、食料品6万4,164人（同7.4%）、電気機械6万375人（同7.0%）、プラスチック5万7,733人（同6.7%）の順になりました。〔図3-1、表3-1〕

前年に比べ増加した業種は、電気機械5,669人増（前年比+10.4%）、輸送機械2,765人増（同+0.8%）、プラスチック2,752人増（同+5.0%）等13業種となりました。一方、減少した業種は、印刷512人減（同△3.4%）、繊維483人減（同△2.6%）、食料品234人減（同△0.4%）等11業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は63万112人（構成比73.0%）、軽工業は23万3,037人（同27.0%）となり、前年に比べ、重化学工業は1万4,522人（前年比+2.4%）、軽工業は2,552人（同+1.1%）それぞれ増加となりました。〔表3-1〕

図3-1 業種別部門別従業者数構成比（%）

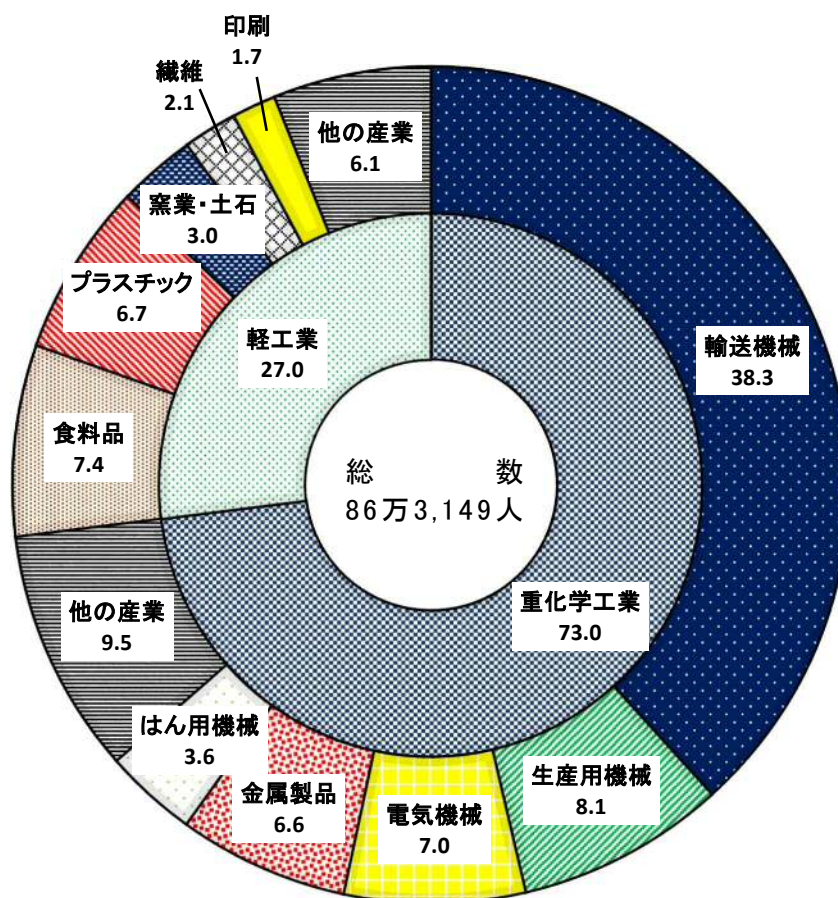


表 3-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		795,496	824,749	828,077	846,075	863,149	2.0	100.0
重化学工業		568,900	597,644	600,138	615,590	630,112	2.4	73.0
金属製品		53,871	53,487	54,591	55,276	57,298	3.7	6.6
生産用機械		60,562	64,724	68,138	67,847	69,489	2.4	8.1
電気機械		52,271	53,432	52,466	54,706	60,375	10.4	7.0
輸送機械		292,009	319,671	315,954	327,581	330,346	0.8	38.3
軽工業		226,596	227,105	227,939	230,485	233,037	1.1	27.0
食品		63,769	61,621	62,592	64,398	64,164	△ 0.4	7.4
繊維		20,532	21,233	19,414	18,846	18,363	△ 2.6	2.1
プラスチック		50,619	52,418	54,340	54,981	57,733	5.0	6.7
窯業・土石		25,085	25,377	25,569	26,147	25,956	△ 0.7	3.0

(注) 2014年は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年の6月1日現在の数値です。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は13万7,682人（構成比16.0%）、中規模層（30～299人）は28万6,434人（同33.2%）、大規模層（300人以上）は43万9,033人（同50.9%）となり、前年に比べ、中規模層は6,647人（前年比+2.4%）、大規模層は1万2,327人（同+2.9%）それぞれ増加となりましたが、小規模層は1,900人（同△1.4%）の減少となりました。〔表3-2〕

表 3-2 従業者規模別従業者数の推移

単位：人

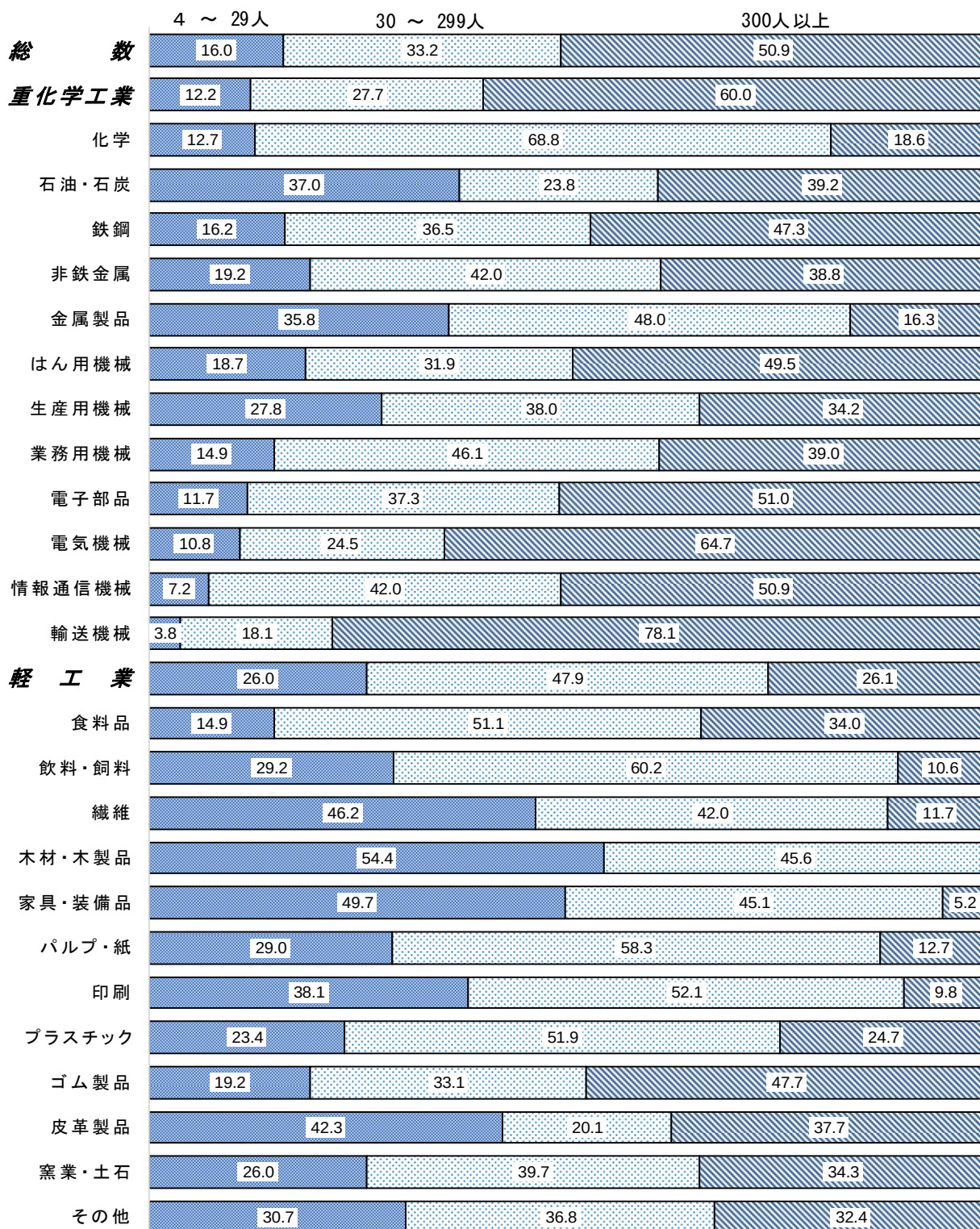
従業者規模	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		795,496	824,749	828,077	846,075	863,149	2.0	100.0
4～29人（小規模層）		147,720	146,298	142,309	139,582	137,682	△ 1.4	16.0
4～9人		44,164	47,938	37,826	36,524	34,880	△ 4.5	4.0
10～19人		55,741	53,434	54,908	54,073	52,556	△ 2.8	6.1
20～29人		47,815	44,926	49,575	48,985	50,246	2.6	5.8
30～299人（中規模層）		261,615	273,960	273,093	279,787	286,434	2.4	33.2
30～49人		47,587	53,845	48,476	49,183	51,850	5.4	6.0
50～99人		78,250	81,583	82,883	84,256	83,994	△ 0.3	9.7
100～199人		89,509	89,822	90,409	95,413	98,445	3.2	11.4
200～299人		46,269	48,710	51,325	50,935	52,145	2.4	6.0
300人以上（大規模層）		386,161	404,491	412,675	426,706	439,033	2.9	50.9
300～499人		61,819	60,937	59,569	63,875	64,661	1.2	7.5
500～999人		80,980	76,639	81,521	73,405	79,377	8.1	9.2
1,000人以上		243,362	266,915	271,585	289,426	294,995	1.9	34.2

(注) 2014年は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年の6月1日現在の数値です。

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、木材・木製品54.4%、家具・装備品49.7%、繊維46.2%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械78.1%、電気機械64.7%、電子部品51.0%等重化学工業で多くなりました。〔図3-2〕

図3-2 従業者規模別業種別従業者数構成比

単位：%



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は48兆7,220億円となり、前年に比べ1兆7,540億円増（前年比+3.7%）と2年連続の増加となりました。

また、総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の14.7%を占め、1977年以来42年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が26兆9,342億円（構成比55.3%）と最も大きく、次いで電気機械2兆9,356億円（同6.0%）、鉄鋼2兆5,130億円（同5.2%）、生産用機械2兆4,027億円（同4.9%）、食料品1兆7,252億円（同3.5%）の順になりました。〔図4-1、表4-1〕

前年に比べ増加した業種は、電気機械6,858億円増（前年比+30.5%）、輸送機械4,611億円増（同+1.7%）、鉄鋼1,906億円増（同+8.2%）等18業種となりました。一方、減少した業種は、業務用機械1,244億円減（同△11.5%）、電子部品1,182億円減（同△19.9%）、印刷188億円減（同△5.8%）等6業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は41兆8,476億円（構成比85.9%）、軽工業は6兆8,744億円（同14.1%）となり、前年に比べ、重化学工業は1兆4,838億円（前年比+3.7%）、軽工業は2,701億円（同+4.1%）それぞれ増加となりました。〔表4-1〕

図4-1 業種別部門別製造品出荷額等構成比（%）

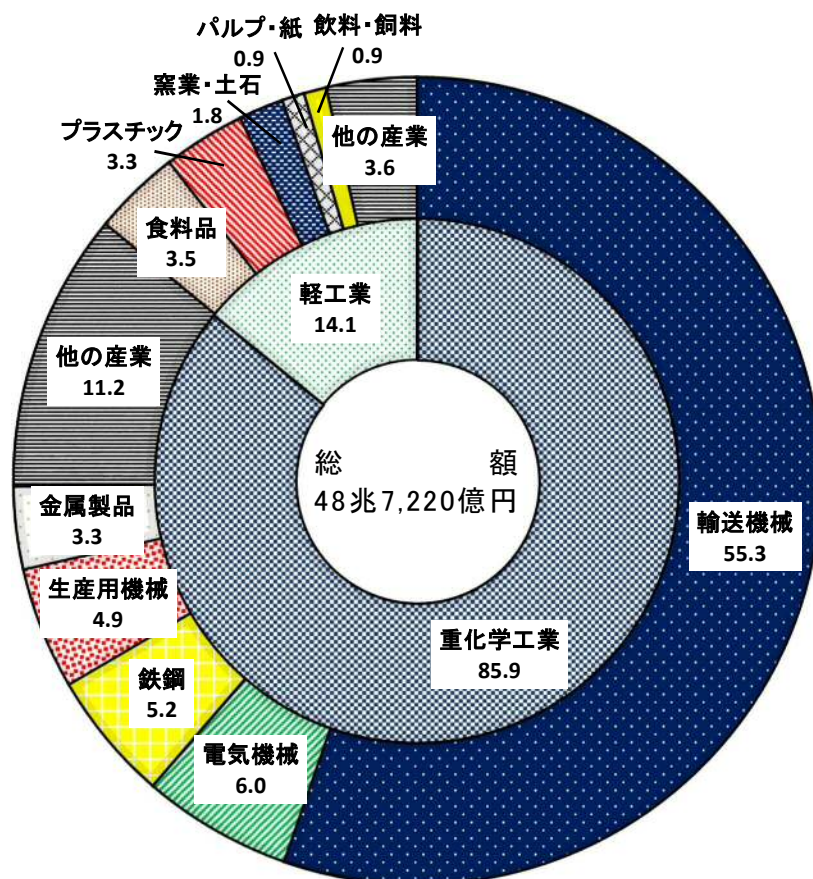
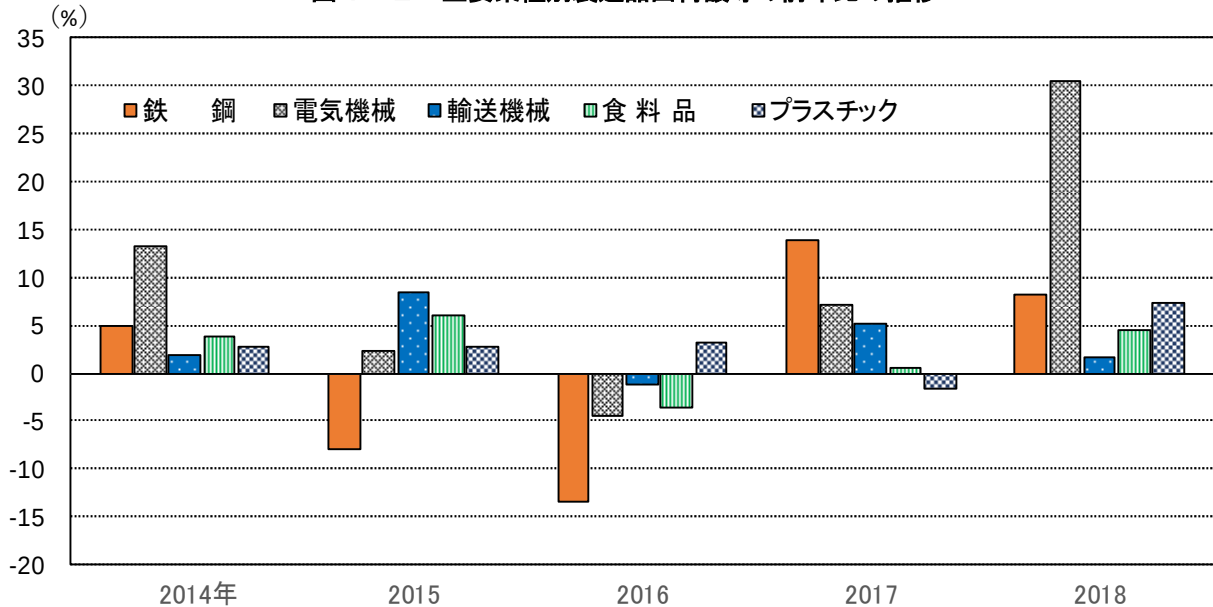


表4-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		438,313	460,483	449,090	469,681	487,220	3.7	100.0
重化学工業		373,658	393,291	383,289	403,638	418,476	3.7	85.9
鉄鋼		25,568	23,550	20,395	23,223	25,130	8.2	5.2
金属製品		14,138	14,374	14,991	15,198	16,151	6.3	3.3
生産用機械		17,812	19,775	20,832	22,535	24,027	6.6	4.9
電気機械		21,451	21,967	21,008	22,498	29,356	30.5	6.0
輸送機械		235,089	254,885	252,025	264,731	269,342	1.7	55.3
軽工業		64,655	67,192	65,801	66,043	68,744	4.1	14.1
食料品		16,048	17,001	16,407	16,514	17,252	4.5	3.5
繊維		4,224	4,404	3,671	3,789	3,753	△0.9	0.8
プラスチック		14,520	14,909	15,384	15,149	16,248	7.3	3.3
窯業・土石		7,614	7,428	7,961	8,370	8,845	5.7	1.8

図4-2 主要業種別製造品出荷額等の前年比の推移



1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、31億4,822万円となり、前年に比べ1億5,109万円（前年比+5.0%）の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が169億2,656万円（前年差22億7,925万円増、前年比+15.6%）と最も大きく、次いで輸送機械157億3,693万円（同4億3,969万円増、同+2.9%）、化学58億3,913万円（同2億4,013万円増、同+4.3%）等8業種が県平均（31億4,822万円）を上回り、一方、家具・装備品は3億9,173万円（同3,289万円増、同+9.2%）と最も小さく、次いで繊維4億689万円（同1,947万円増、同+5.0%）、印刷4億6,463万円（同1,637万円減、同△3.4%）、等16業種が県平均（31億4,822万円）を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は47億6,343万円（前年差1億8,327万円増、前年比+4.0%）、軽工業は10億800万円（同6,784万円増、同+7.2%）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると5,588万円となり、前年に比べ71万円（前年比+1.3%）の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が6億5,102万円（前年差6,154万円増、前年比+10.4%）と最も大きく、次いで化学8,764万円（同339万円増、同+4.0%）、飲料・飼料8,500万円（同53万円減、同△0.6%）等7業種が県平均（5,588万円）を上回りました。一方、繊維は1,990万円（同33万円増、同+1.7%）と最も小さく、次いで印刷2,043万円（同51万円減、同△2.4%）、家具・装備品2,250万円（同114万円増、同+5.3%）等17業種が県平均（5,588万円）を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6,601万円（前年差52万円増、前年比+0.8%）、軽工業は2,851万円（同87万円増、同+3.2%）となりました。〔表4-2〕

表4-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	2017年		2018年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	299,712	5,518	314,822	5,588
重化学工業		458,015	6,549	476,343	6,601
化学		559,900	8,425	583,913	8,764
石油・石炭		1,464,730	58,948	1,692,656	65,102
鉄鋼		475,082	8,297	508,317	8,406
非鉄金属		292,435	6,284	312,337	6,450
金属製品		67,362	2,668	71,939	2,736
はん用機械		198,965	3,994	201,499	4,103
生産用機械		102,930	3,295	110,037	3,428
業務用機械		377,664	6,922	348,367	6,129
電子部品		507,689	7,349	420,047	5,554
電気機械		311,032	4,054	415,126	4,799
情報通信機械		393,160	3,513	317,085	3,257
輸送機械		1,529,724	8,130	1,573,693	8,137
軽工業		94,017	2,763	100,800	2,851
食品		138,802	2,500	148,481	2,620
飲料・飼料		263,104	8,552	273,895	8,500
繊維		38,743	1,957	40,689	1,990
木材・木製品		55,069	2,937	57,759	3,099
家具・装備品		35,884	2,136	39,173	2,250
パルプ・紙		94,782	3,227	105,217	3,385
印刷		48,100	2,094	46,463	2,043
プラスチック		104,220	2,692	112,267	2,752
ゴム製品		188,598	3,386	189,683	3,348
皮革製品		49,084	2,092	55,733	2,262
窯業・土石		115,672	3,150	126,148	3,363
その他		72,124	2,970	78,550	2,951

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は2兆8,267億円（構成比5.8%）、中規模層（30～299人）は10兆6,939億円（同21.9%）、大規模層（300人以上）は35兆2,014億円（同72.2%）となり、前年に比べ小規模層は399億円（前年比+1.4%）、中規模層は5,236億円（同+5.1%）、大規模層は1兆1,905億円（同+3.5%）の増加となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1,000人以上の事業所が5割以上を占めました。〔表4-3〕

表 4-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総 数		438,313	460,483	449,090	469,681	487,220	3.7	100.0
4～29人（小規模層）		28,458	30,570	27,937	27,868	28,267	1.4	5.8
4～9人		6,108	6,958	5,393	5,217	5,245	0.5	1.1
10～19人		10,863	11,634	10,552	10,654	11,190	5.0	2.3
20～29人		11,487	11,979	11,991	11,997	11,831	△ 1.4	2.4
30～299人（中規模層）		97,193	98,176	97,591	101,703	106,939	5.1	21.9
30～49人		13,878	16,182	13,336	14,745	15,215	3.2	3.1
50～99人		26,836	26,127	27,059	27,065	28,797	6.4	5.9
100～199人		33,559	34,067	33,871	36,737	36,735	0.0	7.5
200～299人		22,919	21,800	23,324	23,156	26,192	13.1	5.4
300人以上（大規模層）		312,662	331,736	323,562	340,109	352,014	3.5	72.2
300～499人		37,198	37,437	34,010	37,694	37,053	△ 1.7	7.6
500～999人		44,531	45,217	40,388	35,849	39,896	11.3	8.2
1,000人以上		230,934	249,082	249,164	266,567	275,065	3.2	56.5

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は2億3,767万円（前年差1,019万円増、前年比+4.5%）、中規模層は30億1,768万円（同8,841万円増、同+3.0%）、大規模層は929億80万円（同1億5,760万円増、同+0.2%）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1,985万円（前年差56万円増、前年比+2.9%）、中規模層3,626万円（同102万円増、同+2.9%）、大規模層7,999万円（前年同水準）となり、規模が大きくなるに従って大きくなりました。〔表4-4〕

表 4-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

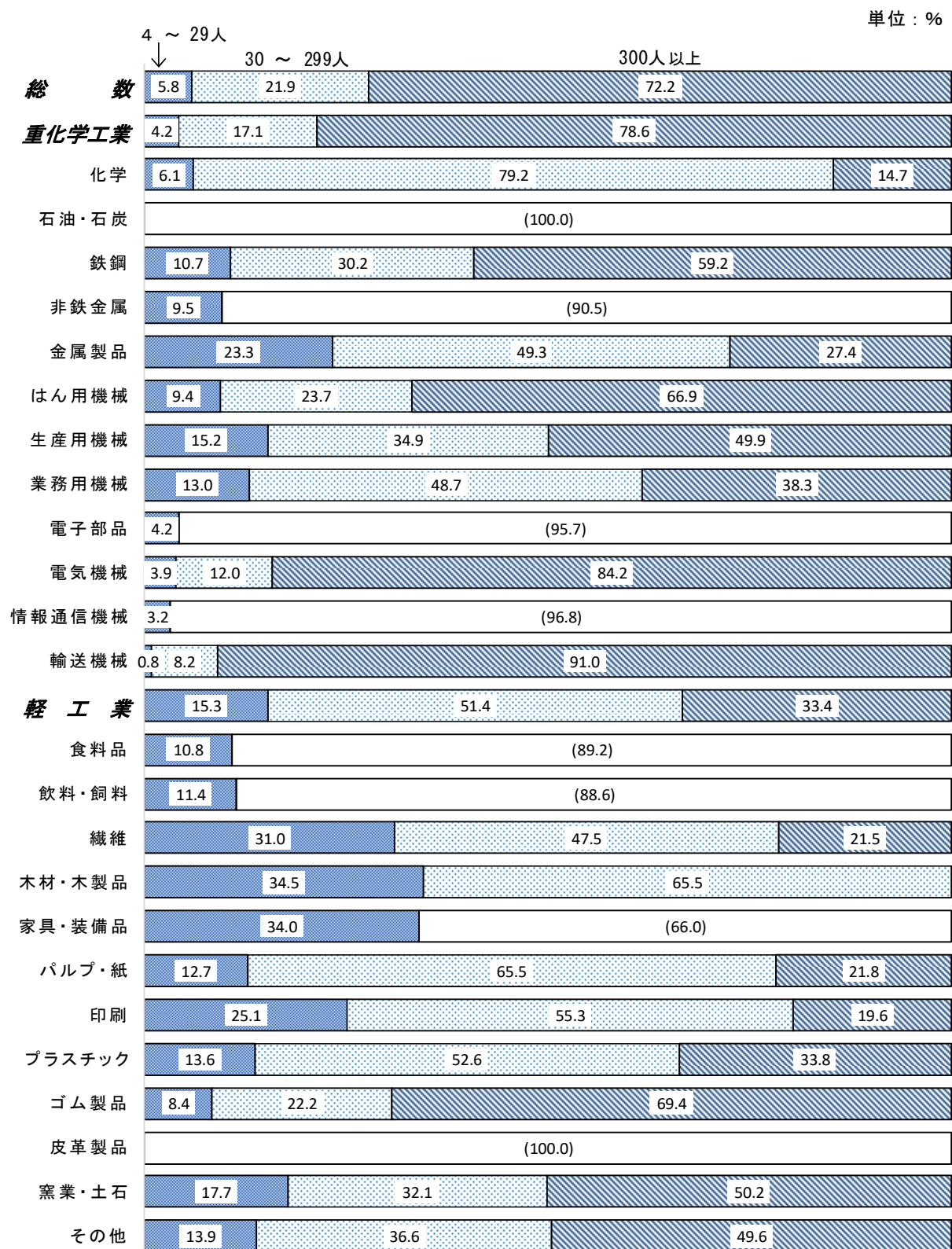
単位：万円

従業者規模	年次	2017年		2018年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総 数		299,712	5,518	314,822	5,588
4～29人（小規模層）		22,748	1,930	23,767	1,985
4～9人		8,533	1,375	9,002	1,449
10～19人		25,975	1,905	28,120	2,060
20～29人		58,385	2,371	56,215	2,280
30～299人（中規模層）		292,927	3,524	301,768	3,626
30～49人		114,437	2,922	112,745	2,864
50～99人		217,003	3,137	234,581	3,354
100～199人		512,884	3,682	496,198	3,579
200～299人		1,094,793	4,449	1,197,042	4,913
300人以上（大規模層）		9,274,320	7,998	9,290,080	7,999
300～499人		2,224,790	5,782	2,139,575	5,625
500～999人		3,342,764	4,827	3,493,961	4,974
1,000人以上		28,013,560	9,292	28,980,053	9,333

製造品出荷額等を業種別に従業員規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は木材・木製品34.5%、家具・装備品34.0%となり、中規模層の占める割合が高い業種は化学79.2%、パルプ・紙65.5%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械91.0%、電気機械84.2%となりました。

[図4-3]

図4-3 従業員規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注) ()の数値は、統計表との関連から、2つ以上の従業員規模区分を合算して記載しています。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は13兆7,021億円となり、前年に比べ605億円増（前年比+0.4%）と2年連続の増加となりました。

また、総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表〔概要版〕」によると、本県は全国の付加価値額の13.1%を占めて、1985年以来34年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が6兆6,538億円（構成比48.6%）と最も大きく、次いで電気機械1兆645億円（同7.8%）、生産用機械9,475億円（同6.9%）、金属製品6,564億円（同4.8%）、食料品5,950億円（同4.3%）の順になりました。〔図5-1、表5-1〕

前年に比べ増加した業種は、電気機械2,746億円増（前年比+34.8%）、生産用機械535億円増（同+6.0%）、食料品531億円増（同+9.8%）等13業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械3,680億円減（同△5.2%）、業務用機械402億円減（同△11.6%）、化学151億円減（同△3.5%）等11業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が48.6%と1965年以来連続して首位となっており、前年に比べ上昇した業種は、電気機械（+2.0ポイント）等9業種となり、一方、低下した業種は、輸送機械（△2.9ポイント）等7業種となりました。

なお、繊維、木材・木製品、家具・装備品、印刷、ゴム製品、皮革製品、非鉄金属、その他の8業種は前年と同ポイントでした。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は11兆3,318億円（構成比82.7%）、軽工業は2兆3,702億円（同17.3%）となり、前年に比べ、重化学工業は257億円（前年比△0.2%）の減少、軽工業は862億円（同+3.8%）の増加となり、重化学工業の構成比は前年に比べ0.6ポイント減少しました。〔表5-1〕

図5-1 業種別部門別付加価値額構成比（%）

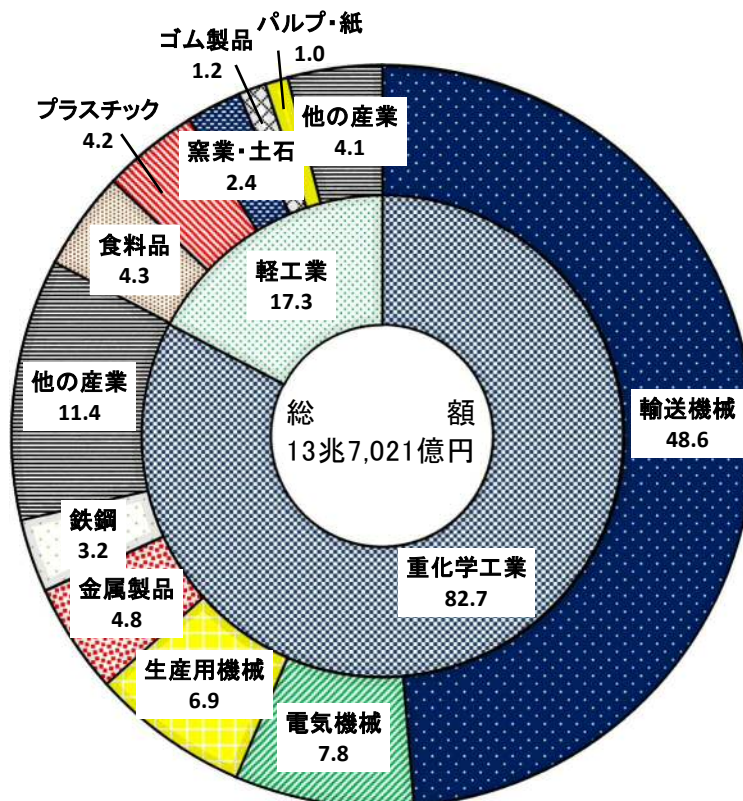


表5-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		128,646	138,977	129,753	136,416	137,021	0.4	100.0
重化学工業		106,320	114,633	106,710	113,576	113,318	△ 0.2	82.7
鉄鋼		4,872	4,599	4,117	4,122	4,429	7.4	3.2
金属製品		5,654	5,911	5,853	6,038	6,564	8.7	4.8
生産用機械		7,028	7,976	8,130	8,940	9,475	6.0	6.9
電気機械		7,448	7,448	6,830	7,899	10,645	34.8	7.8
輸送機械		68,858	73,696	67,699	70,218	66,538	△ 5.2	48.6
軽工業		22,325	24,344	23,042	22,840	23,702	3.8	17.3
食料品		5,571	5,818	5,489	5,419	5,950	9.8	4.3
繊維		1,341	1,667	1,275	1,299	1,305	0.5	1.0
プラスチック		5,321	5,586	5,614	5,513	5,731	3.9	4.2
窯業・土石		2,709	2,929	3,018	3,238	3,332	2.9	2.4

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1,587万円となり、前年に比べ25万円（前年比△1.5%）の減少となりました。

従業者1人当たりの付加価値額を業種別にみると、大きいのは、石油・石炭1億9,636万円、化学2,872万円、飲料・飼料2,758万円の順になり、重化学工業に属する業種が多く、逆に、小さいのは、皮革製品484万円、繊維711万円、家具・装備品828万円の順になり、軽工業に属する業種が多くなりました。

また、前年に比べ増加した業種は、電気機械319万円増、電子部品246万円増、食料品86万円等11業種となり、一方、減少した業種は、石油・石炭706万円減、情報通信機械313万円減、業務用機械257万円減等13業種となりました。

なお、付加価値率は28.3%となり、前年より0.8ポイント減少しました。〔表5-2〕

付加価値率を業種別にみると、金属製品41.4%、印刷40.6%、生産用機械39.4%の順に高くなり、一方、鉄鋼17.5%、非鉄金属21.1%、皮革製品21.3%の順に低くなりました。

また、前年に比べ上昇した業種は、電子部品8.9ポイント、食料品1.7ポイント、電気機械1.4ポイント等9業種となり、一方、低下した業種は、情報通信機械6.6ポイント、皮革製品6.4ポイント、石油・石炭4.9ポイント等15業種となりました。〔表5-2〕

表5-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	2017年		2018年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,612	29.1	1,587	28.3
重化学工業		1,845	28.1	1,798	27.2
化学		3,054	36.3	2,872	32.3
石油・石炭		20,342	34.3	19,636	29.4
鉄鋼		1,481	17.7	1,489	17.5
非鉄金属		1,403	22.0	1,374	21.1
金属製品		1,092	40.9	1,146	41.4
はん用機械		1,124	27.9	1,096	26.5
生産用機械		1,318	39.6	1,363	39.4
業務用機械		2,261	32.7	2,004	33.7
電子部品		1,107	15.2	1,352	24.1
電気機械		1,444	35.0	1,763	36.4
情報通信機械		1,616	45.7	1,302	39.2
輸送機械		2,144	26.4	2,014	24.8
軽工業		991	35.8	1,017	35.6
食品		842	33.7	927	35.4
飲料・飼料		2,896	33.9	2,758	32.5
繊維		689	35.3	711	35.6
木材・木製品		962	32.7	980	31.5
家具・装備品		779	36.4	828	36.8
パルプ・紙		986	30.5	1,066	31.4
印刷		841	40.1	830	40.6
プラスチック		1,003	37.2	993	36.0
ゴム製品		1,364	40.3	1,297	38.8
皮革製品		595	27.7	484	21.3
窯業・土石		1,238	39.1	1,284	37.8
その他		984	33.1	926	31.3

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は1兆1,427億円（構成比8.3%）、中規模層（30～299人）は3兆4,330億円（同25.1%）、大規模層（300人以上）は9兆1,264億円（同66.6%）となり、前年に比べ、小規模層は50億円（前年比△0.4%）、大規模層は813億円（同△0.9%）それぞれ減少となりましたが、中規模層は1,468億円（同+4.5%）の増加となりました。[表5-3]

表5-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		128,646	138,977	129,753	136,416	137,021	0.4	100.0
4～29人（小規模層）		11,490	13,255	11,995	11,477	11,427	△0.4	8.3
4～9人		2,772	3,316	2,499	2,425	2,389	△1.5	1.7
10～19人		4,410	4,981	4,444	4,435	4,575	3.2	3.3
20～29人		4,307	4,958	5,052	4,617	4,462	△3.4	3.3
30～299人（中規模層）		29,822	31,394	31,046	32,862	34,330	4.5	25.1
30～49人		4,451	5,376	4,301	4,911	4,998	1.8	3.6
50～99人		8,379	8,495	8,458	8,623	8,816	2.2	6.4
100～199人		9,930	11,482	10,966	11,956	11,888	△0.6	8.7
200～299人		7,062	6,041	7,321	7,373	8,628	17.0	6.3
300人以上（大規模層）		87,334	94,328	86,712	92,077	91,264	△0.9	66.6
300～499人		8,624	9,642	8,710	11,618	11,501	△1.0	8.4
500～999人		11,969	12,146	12,086	10,368	10,675	3.0	7.8
1,000人以上		66,741	72,540	65,916	70,091	69,088	△1.4	50.4

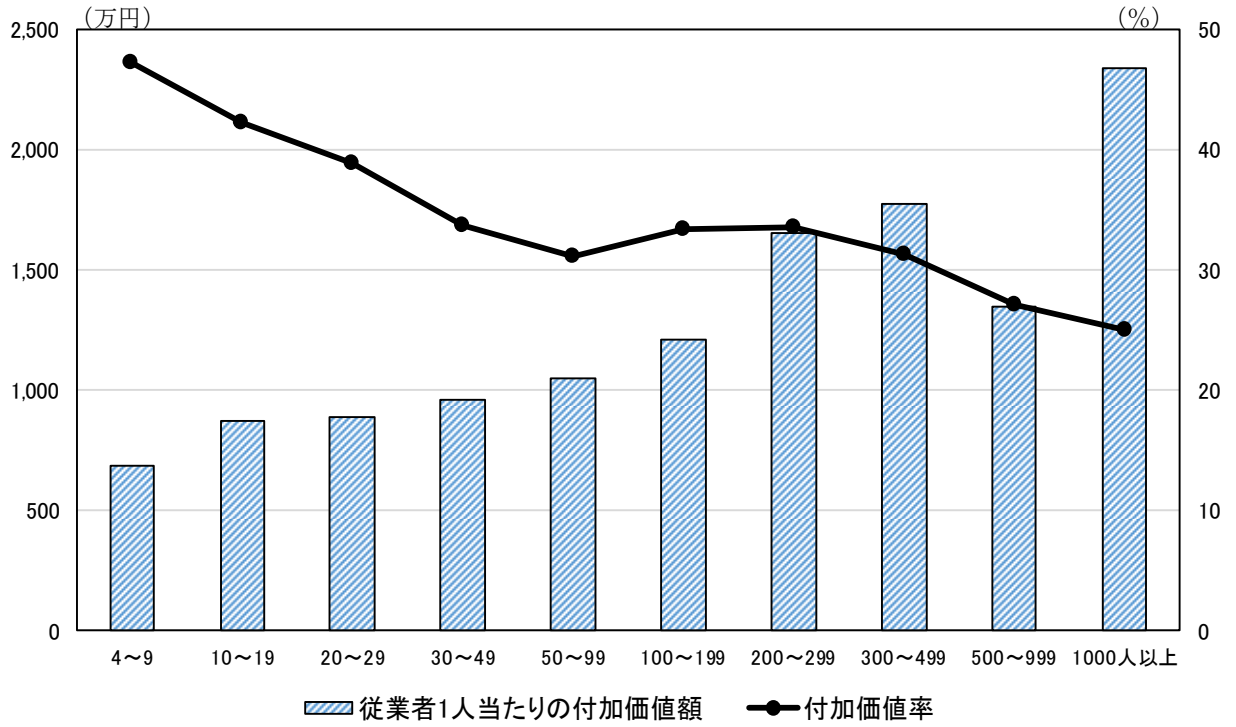
次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って大きくなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向となりました。

[表5-4、図5-2]

表5-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	2017年		2018年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総数		1,612	29.1	1,587	28.3
4～29人（小規模層）		822	42.6	830	41.8
4～9人		664	48.3	685	47.3
10～19人		820	43.1	871	42.3
20～29人		943	39.8	888	38.9
30～299人（中規模層）		1,175	33.2	1,199	32.9
30～49人		998	34.1	964	33.8
50～99人		1,023	32.6	1,050	31.2
100～199人		1,253	33.9	1,208	33.5
200～299人		1,448	32.4	1,655	33.6
300人以上（大規模層）		2,158	26.9	2,079	25.9
300～499人		1,819	31.4	1,779	31.3
500～999人		1,412	29.0	1,345	27.1
1,000人以上		2,422	26.0	2,342	25.1

図5-2 従業員規模別従業員1人当たりの付加価値額及び付加価値率



6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は4兆6,328億円となり、前年に比べ1,791億円（前年比+4.0%）の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が2兆839億円（構成比45.0%）と最も大きく、次いで生産用機械3,855億円（同8.3%）、電気機械3,328億円（同7.2%）、金属製品2,574億円（同5.6%）、プラスチック2,378億円（同5.1%）の順になりました。〔図6-1、表6-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械502億円増（前年比+2.5%）、電気機械498億円増（同+17.6%）、金属製品187億円増（同+7.8%）等18業種となりました。一方、減少した業種は、電子部品35億円減（同△7.6%）、業務用機械35億円減（同△4.0%）、印刷32億円減（同△5.2%）等6業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆7,068億円（構成比80.0%）、軽工業は9,260億円（同20.0%）となり、前年に比べ重化学工業は1,556億円（前年比+4.4%）、軽工業は235億円（同+2.6%）それぞれ増加となりました。〔表6-1〕

図6-1 業種別部門別現金給与総額構成比（%）

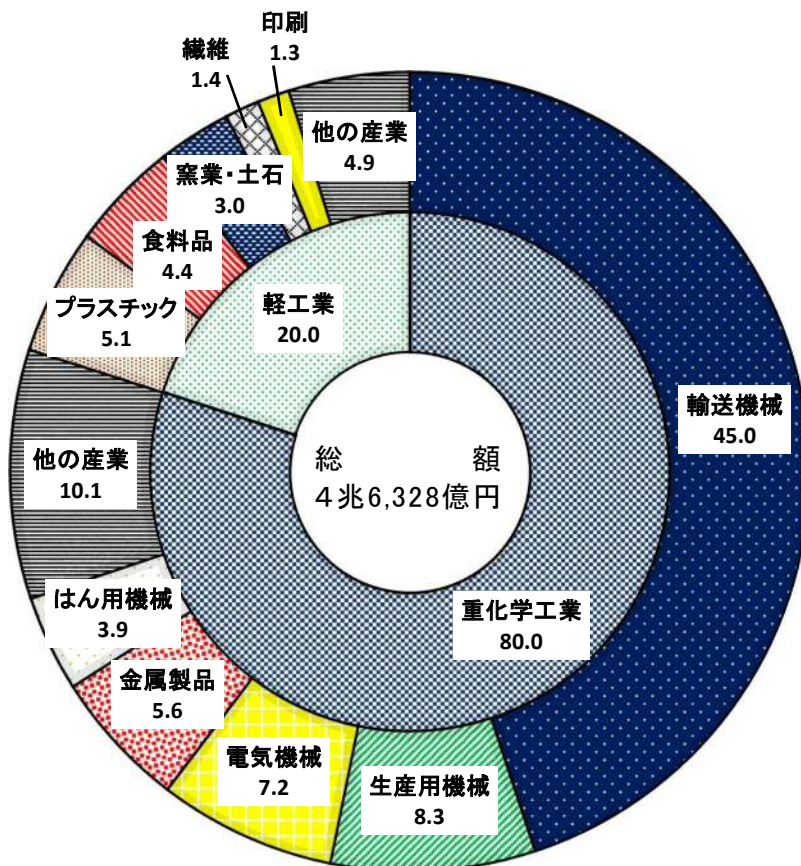


表6-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
総数		41,999	43,759	44,659	44,537	46,328	4.0	100.0
重化学工業		33,465	35,031	35,652	35,512	37,068	4.4	80.0
鉄鋼		1,767	1,467	1,599	1,606	1,766	10.0	3.8
金属製品		2,292	2,337	2,414	2,387	2,574	7.8	5.6
生産用機械		3,177	3,432	3,677	3,755	3,855	2.7	8.3
電気機械		2,688	2,798	2,698	2,830	3,328	17.6	7.2
輸送機械		19,182	20,481	20,737	20,337	20,839	2.5	45.0
軽工業		8,534	8,728	9,009	9,026	9,260	2.6	20.0
食料品		1,905	1,965	1,950	2,000	2,019	1.0	4.4
繊維		661	680	631	644	634	△ 1.4	1.4
プラスチック		2,053	2,180	2,194	2,251	2,378	5.6	5.1
窯業・土石		1,162	1,245	1,327	1,350	1,378	2.1	3.0

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は5,012億円（構成比10.8%）、中規模層（30～299人）は1兆2,995億円（同28.1%）、大規模層（300人以上）は2兆8,320億円（同61.1%）となり、前年に比べ、小規模層は19億円（前年比+0.4%）、中規模層は473億円（同+3.8%）、大規模層は1,299億円（同+4.8%）それぞれ増加となりました。〔表6-2〕

表6-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
総数		41,999	43,759	44,659	44,537	46,328	4.0	100.0
4～29人（小規模層）		5,068	5,001	5,022	4,994	5,012	0.4	10.8
4～9人		1,365	1,379	1,204	1,185	1,166	△ 1.6	2.5
10～19人		1,948	1,907	1,961	1,972	1,945	△ 1.3	4.2
20～29人		1,756	1,715	1,858	1,837	1,901	3.5	4.1
30～299人（中規模層）		11,465	12,448	12,195	12,522	12,995	3.8	28.1
30～49人		1,897	2,230	2,002	2,036	2,193	7.7	4.7
50～99人		3,254	3,543	3,492	3,602	3,646	1.2	7.9
100～199人		4,038	4,221	4,201	4,406	4,615	4.7	10.0
200～299人		2,275	2,455	2,500	2,479	2,541	2.5	5.5
300人以上（大規模層）		25,466	26,309	27,441	27,021	28,320	4.8	61.1
300～499人		3,221	3,321	3,099	3,185	3,384	6.2	7.3
500～999人		4,595	4,477	4,632	4,259	4,628	8.7	10.0
1,000人以上		17,650	18,512	19,711	19,577	20,308	3.7	43.8

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

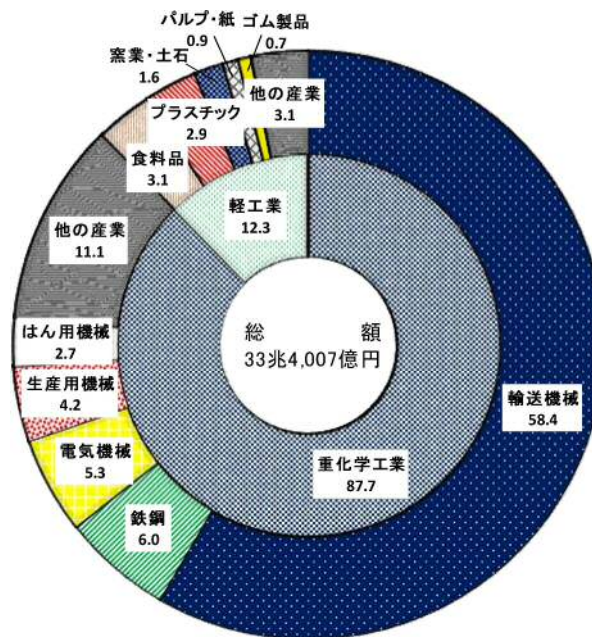
原材料使用額等は33兆4,007億円となり、前年に比べ1兆4,014億円（前年比+4.4%）の増加となりました。

原材料率は69.1%となり、前年に比べて0.7ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が19兆4,984億円（構成比58.4%）と最も大きく、次いで鉄鋼1兆9,916億円（同6.0%）、電気機械1兆7,788億円（同5.3%）、生産用機械1兆4,051億円（同4.2%）、食料品1兆501億円（同3.1%）の順になりました。〔図7-1、表7-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械5,196億円増（前年比+2.7%）、電気機械3,716億円増（同+26.4%）等20業種で、一方、減少した業種は、電子部品1,344億円減（同△27.7%）、業務用機械1,093億円減（同△15.8%）等4業種となりました。〔表7-1〕

図7-1 業種別部門別原材料使用額等構成比（%）



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、皮革製品（前年比+6.8ポイント）、情報通信機械（同+6.1ポイント）等15業種となりました。一方、低下した業種は、電子部品（同△9.1ポイント）、食料品及び電気機械（同△1.5ポイント）等9業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は29兆2,867億円（構成比87.7%）、軽工業は4兆1,140億円（同12.3%）となり、前年に比べ、重化学工業は1兆1,995億円（前年比+4.3%）、軽工業は2,019億円（同+5.2%）それぞれ増加となりました。

表7-1 主要業種別原材料使用額等の推移

業種	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年			
						前年比	構成比	原材料率	
						%	%	%	
総	数	295,328	302,727	302,886	319,993	334,007	4.4	100.0	69.1
重化学工業		257,099	264,375	264,597	280,872	292,867	4.3	87.7	70.3
鉄鋼		19,707	17,645	14,976	18,372	19,916	8.4	6.0	78.8
生産用機械		10,380	11,164	12,136	13,136	14,051	7.0	4.2	58.5
電気機械		13,516	13,738	13,356	14,072	17,788	26.4	5.3	60.9
輸送機械		162,715	174,096	179,841	189,787	194,984	2.7	58.4	72.6
軽工業		38,228	38,352	38,289	39,121	41,140	5.2	12.3	61.8
食料品		9,745	10,404	10,081	10,285	10,501	2.1	3.1	62.4
繊維		2,704	2,516	2,197	2,281	2,257	△1.0	0.7	61.6
プラスチック		8,406	8,350	8,705	8,778	9,718	10.7	2.9	61.0
窯業・土石		4,520	4,087	4,543	4,793	5,221	8.9	1.6	59.2

8 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料]（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は3兆2,135億円となり、年初在庫額3兆437億円に比べ1,699億円（対年初比+5.6%）の増加となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が1兆1,044億円（構成比34.4%）と最も大きく、次いで生産用機械3,376億円（同10.5%）、鉄鋼3,096億円（同9.6%）、電気機械2,723億円（同8.5%）、化学1,722億円（同5.4%）の順になりました。〔図8-1、表8-1〕

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は生産用機械313億円増（対年初比+10.2%）、鉄鋼293億円増（同+10.4%）、電気機械289億円増（同+11.9%）等20業種となりました。一方、減少した業種は、業務用機械292億円減（同△21.8%）、輸送機械86億円減（同△0.8%）、飲料・飼料5億円減（同△2.5%）等4業種となりました。〔表8-1〕

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆7,915億円（構成比86.9%）、軽工業は4,220億円（同13.1%）となり、年初在庫額に比べ、重化学工業は1,410億円（対年初比+5.3%）、軽工業は289億円（同+7.4%）それぞれ増加となりました。

図8-1 業種別部門別年末在庫額構成比（%）

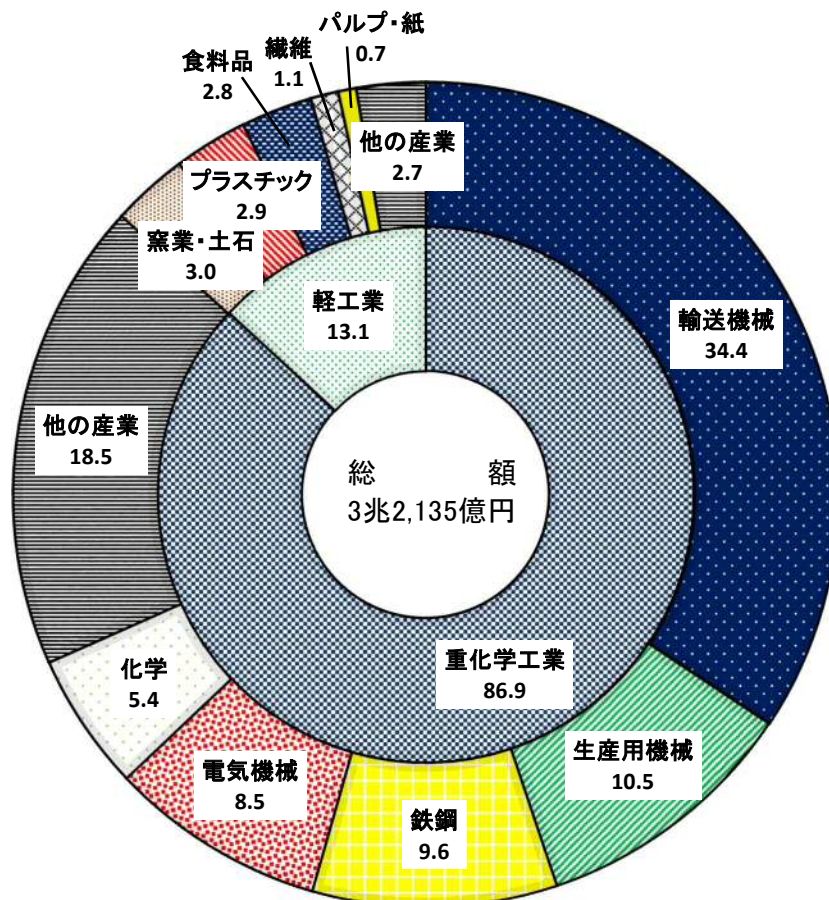


表 8-1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
				%	%
総	数	30,437	32,135	5.6	100.0
重	化学工業	26,506	27,915	5.3	86.9
化	学	1,522	1,722	13.2	5.4
鉄	鋼	2,804	3,096	10.4	9.6
生	産用機械	3,064	3,376	10.2	10.5
電	気機械	2,434	2,723	11.9	8.5
輸	送機械	11,129	11,044	△ 0.8	34.4
軽	工業	3,931	4,220	7.4	13.1
食	料品	849	910	7.2	2.8
織	維	325	340	4.6	1.1
プ	ラスチック	867	927	6.9	2.9
窯	業・土石	853	955	12.0	3.0

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が8,664億円（構成比27.0%）、半製品及び仕掛品が1兆4,693億円（同45.7%）、原材料及び燃料が8,779億円（同27.3%）となりました。年初在庫額に比べると、製造品は750億円（対年初比+9.5%）、半製品及び仕掛品は327億円（同+2.3%）、原材料及び燃料は622億円（同+7.6%）それぞれ増加となりました。〔表8-2〕

表 8-2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年				
						年初在庫額	年末在庫額	対年初比	年末在庫額対前年比	年末在庫額構成比
								%	%	%
総	数	25,198	26,552	27,889	30,053	30,437	32,135	5.6	6.9	100.0
製	造品	6,880	6,786	7,077	7,907	7,914	8,664	9.5	9.6	27.0
半	製品及び仕掛品	11,577	12,819	13,621	14,094	14,366	14,693	2.3	4.2	45.7
原	材料及び燃料	6,741	6,947	7,191	8,052	8,157	8,779	7.6	9.0	27.3

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1兆8,321億円となり、前年に比べ1,858億円（前年比+11.3%）の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が9,415億円（構成比51.4%）と最も大きく、次いで鉄鋼1,393億円（同7.6%）、電気機械1,277億円（同7.0%）、生産用機械916億円（同5.0%）、プラスチック855億円（同4.7%）の順になりました。〔図9-1、表9-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械524億円増（前年比+5.9%）、鉄鋼438億円増（同+45.8%）、電気機械415億円増（同+48.2%）等19業種となりました。一方、減少した業種は、はん用機械159億円減（同△28.2%）、業務用機械60億円減（同△23.4%）、パルプ・紙19億円減（同△14.7%）等5業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆5,373億円（構成比83.9%）、軽工業は2,948億円（同16.1%）となりました。〔表9-1〕

図9-1 業種別部門別有形固定資産投資総額構成比（%）

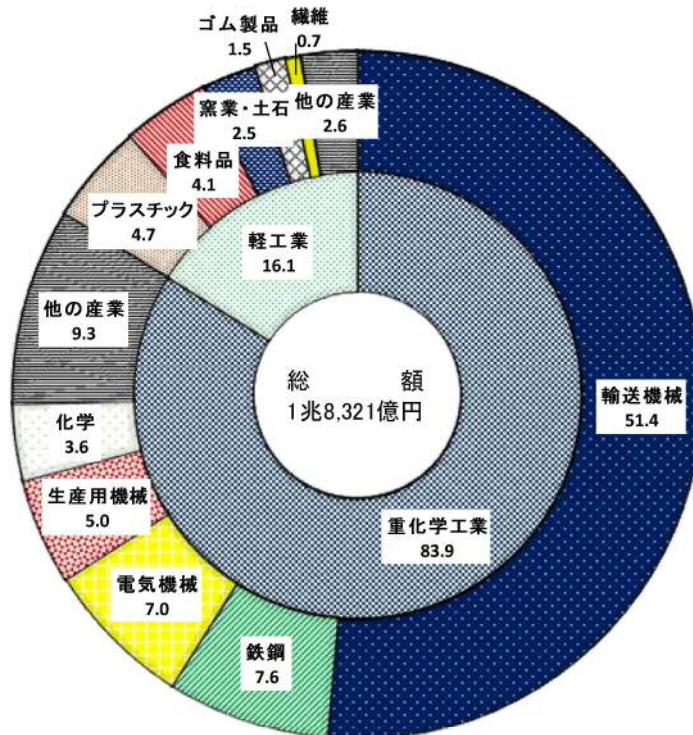


表9-1 主要業種別有形固定資産投資総額の推移

業種	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総	数	11,225	14,111	16,070	16,463	18,321	11.3	100.0
重化学工業		9,341	12,276	13,700	13,869	15,373	10.8	83.9
鉄鋼		928	708	950	955	1,393	45.8	7.6
生産用機械		497	464	765	869	916	5.4	5.0
電気機械		683	839	904	862	1,277	48.2	7.0
輸送機械		5,646	8,423	9,156	8,892	9,415	5.9	51.4
軽工業		1,885	1,835	2,371	2,594	2,948	13.6	16.1
食料品		395	451	453	581	751	29.3	4.1
繊維		115	122	149	121	126	4.1	0.7
プラスチック		604	659	798	814	855	4.9	4.7
窯業・土石		184	203	345	410	461	12.3	2.5

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層（30～299人）は4,912億円（構成比26.8%）、大規模層（300人以上）は1兆3,409億円（同73.2%）となり、前年に比べ、中規模層は741億円（前年比+17.8%）、大規模層は1,118億円（同+9.1%）それぞれ増加となりました。〔表9-2〕

表9-2 従業者規模別有形固定資産投資総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		11,225	14,111	16,070	16,463	18,321	11.3	100.0
30～299人（中規模層）		3,002	3,392	4,155	4,172	4,912	17.8	26.8
30～49人		377	404	532	558	775	38.9	4.2
50～99人		834	902	1,023	1,073	1,276	18.9	7.0
100～199人		1,120	1,075	1,550	1,607	1,592	△ 0.9	8.7
200～299人		670	1,010	1,050	934	1,270	35.9	6.9
300人以上（大規模層）		8,223	10,719	11,916	12,291	13,409	9.1	73.2
300～499人		915	913	1,107	1,425	1,296	△ 9.1	7.1
500～999人		1,732	2,141	2,080	1,983	2,142	8.0	11.7
1,000人以上		5,576	7,664	8,729	8,882	9,970	12.2	54.4

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆7,922億円となり、前年に比べ2,717億円（前年比+17.9%）の増加となりました。土地の取得額は509億円となり、前年に比べ111億円（同+27.8%）の増加、土地を除く取得額は1兆7,413億円となり、前年に比べ2,607億円（同+17.6%）の増加となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物3,764億円（構成比21.6%）、機械・装置1兆334億円（同59.3%）、車両・運搬具・器具等3,314億円（同19.0%）となり、前年に比べ、建物・構築物917億円（前年比+32.2%）、機械・装置1,586億円（同+18.1%）、車両・運搬具・器具等104億円（同+3.2%）それぞれ増加となりました。〔表9-3〕

表9-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

項目	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		10,483	13,482	14,584	15,205	17,922	17.9	100.0
土地		212	204	350	398	509	27.8	2.8
土地以外		10,271	13,278	14,234	14,806	17,413	17.6	97.2
（土地以外の内訳）								
建物・建築物		1,972	2,540	2,581	2,847	3,764	32.2	21.6
機械・装置		5,716	8,085	8,471	8,748	10,334	18.1	59.3
車両・運搬具・器具等		2,583	2,654	3,183	3,210	3,314	3.2	19.0

10 工業用地〔敷地面積〕（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1億2,054万1千㎡となり、前年に比べ134万5千㎡（前年比+1.1%）の増加となりました。

これを、1事業所当たりでみると、敷地面積は3万1,555㎡となり、前年に比べ367㎡（前年比△1.1%）の減少となりました。〔表10-1〕

表10-1 敷地面積の推移

項目	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	
		千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	前年比 %
敷地面積		116,916	117,879	117,017	119,197	120,541	1.1
1事業所当たり敷地面積		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	△ 1.1
		33,027	31,284	31,876	31,922	31,555	

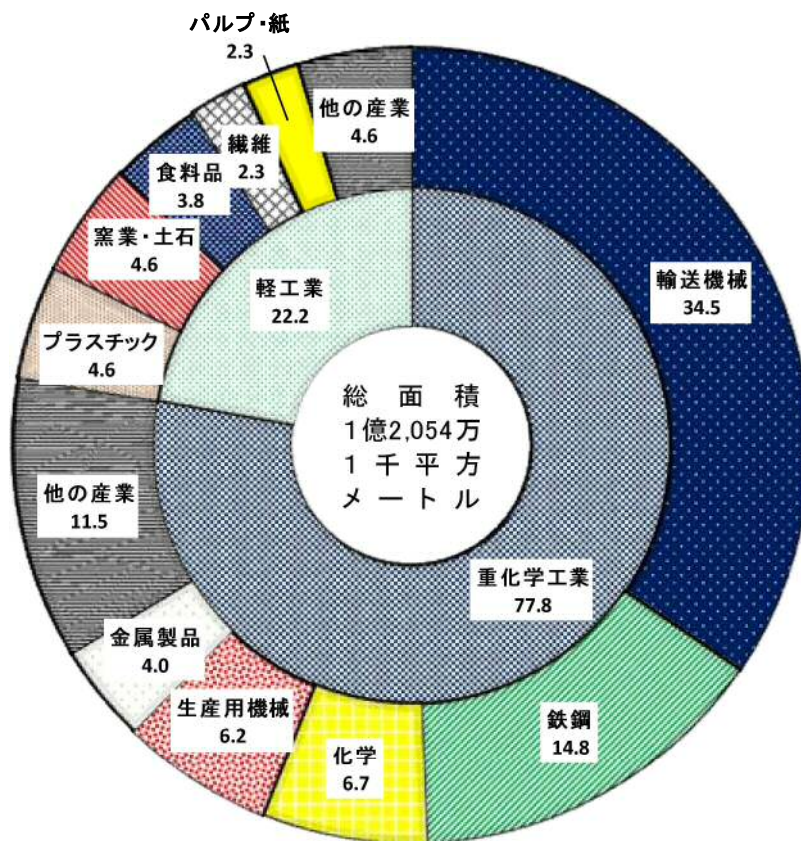
（注）2014年は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年の6月1日現在の数値です。

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が4,163万7千㎡（構成比34.5%）で最も広く、次いで鉄鋼1,786万8千㎡（同14.8%）、化学812万9千㎡（同6.7%）、生産用機械751万8千㎡（同6.2%）、プラスチック554万2千㎡（同4.6%）の順になりました。〔図10-1、表10-2〕

前年に比べ増加した業種は、鉄鋼42万㎡増（前年比+2.4%）、輸送機械40万㎡増（同+1.0%）、電気機械26万4千㎡増（同+5.9%）等18業種となりました。一方、減少した業種は、生産用機械21万7千㎡減（同△2.8%）、はん用機械16万㎡減（同△5.9%）、印刷9万9千㎡減（同△13.6%）等6業種となりました。〔表10-2〕

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比（%）



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭43万9,102㎡、鉄鋼13万422㎡、化学8万4,674㎡、輸送機械5万4,858㎡、窯業・土石3万8,979㎡となり、一方、狭い順では、皮革製品3,726㎡、印刷5,635㎡、食料品1万1,068㎡、金属製品1万1,787㎡、プラスチック1万3,684㎡となり、17業種が県平均（3万1,555㎡）を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万409㎡、軽工業は1万7,847㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.3倍となっています。〔表10－2〕

表10－2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	前年比	構成比	㎡	前年比	円	前年比	円	前年比
総	数	3,820	120,541	1.1	100.0	31,555	△ 1.1	380,744	2.7	104,192	△ 0.6
重化学工業		2,321	93,789	1.0	77.8	40,409	△ 1.3	427,233	2.7	113,070	△ 1.3
鉄鋼		137	17,868	2.4	14.8	130,422	△ 2.8	125,620	5.1	21,024	3.3
生産用機械		403	7,518	△ 2.8	6.2	18,656	△ 5.0	271,007	10.3	101,691	10.4
電気機械		192	4,769	5.9	4.0	24,840	7.0	591,615	24.7	213,215	29.0
輸送機械		759	41,637	1.0	34.5	54,858	△ 0.2	641,541	0.8	157,636	△ 6.2
軽工業		1,499	26,752	1.7	22.2	17,847	△ 0.5	217,761	3.3	73,066	3.7
食料品		415	4,593	0.4	3.8	11,068	△ 0.1	335,106	4.3	117,014	11.3
繊維		110	2,819	2.8	2.3	25,631	1.8	91,790	△ 2.3	30,087	△ 0.1
プラスチック		405	5,542	2.8	4.6	13,684	△ 2.5	253,376	5.9	86,870	3.1
窯業・土石		141	5,496	△ 0.2	4.6	38,979	△ 1.6	132,475	7.4	48,448	4.5

11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所)

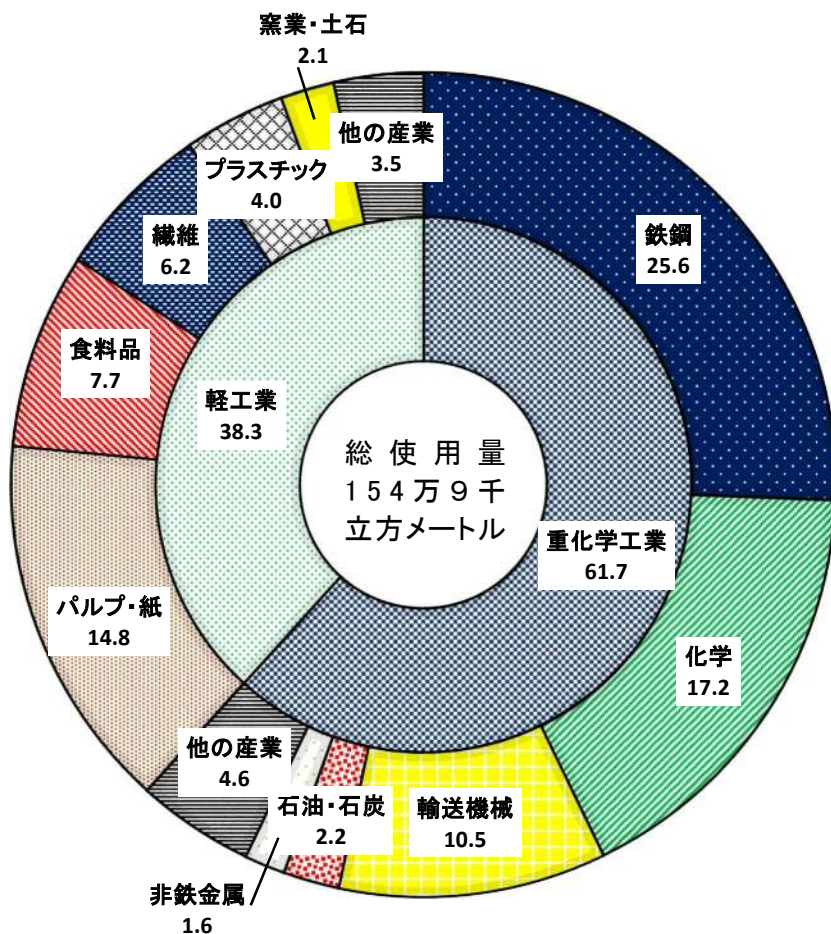
工業用水の1日当たりの総使用量は154万9千 m^3 となり、前年に比べ1万7千 m^3 (前年比 $\Delta 1.1\%$) の減少となりました。

(1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼が39万6千 m^3 (構成比25.6%) と最も多く、次いで化学26万7千 m^3 (同17.2%)、パルプ・紙23万 m^3 (同14.8%)、輸送機械16万3千 m^3 (同10.5%)、食料品12万 m^3 (同7.7%) の順になりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は95万6千 m^3 (構成比61.7%)、軽工業は59万3千 m^3 (同38.3%) となりました。 [図11-1、表11-2]

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比 (%)



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、次のとおりとなりました。

(7) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は93万5千 m^3 （構成比60.3%）となり、前年に比べ7千 m^3 （前年比+0.7%）の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が36万8千 m^3 と最も多く、次いで化学24万9千 m^3 、輸送機械9万1千 m^3 の順になり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は78万2千 m^3 、軽工業は15万3千 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

(4) 上水道

上水道の使用量は、15万2千 m^3 （構成比9.8%）となり、前年に比べ2千 m^3 （前年比 Δ 1.1%）の減少となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9万5千 m^3 、軽工業は5万7千 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

(5) 井戸水

井戸水の使用量は、21万8千 m^3 （構成比14.1%）となり、前年に比べ2万5千 m^3 （前年比 Δ 10.5%）の減少となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は7万3千 m^3 、軽工業は14万5千 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

(1) その他の淡水

その他の淡水の使用量は、24万4千 m^3 （構成比15.8%）となり、前年に比べ3千 m^3 （前年比+1.5%）の増加となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6千 m^3 、軽工業は23万8千 m^3 となりました。〔表11-1、表11-2〕

表11-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千 m^3

水源	年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
						前年比	構成比	
淡水総数		1,540	1,772	1,555	1,566	1,549	△ 1.1	100.0
工業用水道		936	952	923	928	935	0.7	60.3
上水道		118	146	136	154	152	△ 1.1	9.8
井戸水		241	384	242	243	218	△ 10.5	14.1
その他の淡水		245	290	253	241	244	1.5	15.8

表11-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千³m

業種	水源	事業所数	淡水				その他の淡水
			工業用水道	上水道	井戸水		
総	数	3,820	1,549	935	152	218	244
		(2.3)	(△1.1)	(0.7)	(△1.1)	(△10.5)	(1.5)
重化学工業		2,321	956	782	95	73	6
		(2.3)	(0.0)	(0.7)	(△0.2)	(△7.5)	(16.4)
化学		96	267	249	4	11	3
		(△2.0)	(△3.2)	(△1.5)	(△41.6)	(△16.7)	(△4.9)
石油・石炭		5	34	34	0	0	-
		(0.0)	(△0.4)	(0.0)	(△33.8)	(△2.8)	(-)
鉄鋼		137	396	368	24	4	0
		(5.4)	(2.6)	(2.4)	(5.8)	(△2.2)	(95.5)
生産用機械		403	10	2	4	3	0
		(2.3)	(△16.8)	(△19.2)	(△18.6)	(△12.9)	(40.0)
輸送機械		759	163	91	39	32	1
		(1.2)	(△2.6)	(△4.9)	(5.6)	(△7.8)	(203.3)
軽工業		1,499	593	153	57	145	238
		(2.3)	(△2.7)	(1.1)	(△2.5)	(△11.9)	(1.1)
食料品		415	120	33	17	70	0
		(0.5)	(△1.2)	(6.0)	(△5.5)	(△3.1)	(△96.4)
繊維		110	96	36	1	20	38
		(0.9)	(△2.4)	(△1.6)	(△23.4)	(△17.1)	(7.6)
パルプ・紙		101	230	35	2	13	180
		(3.1)	(0.4)	(△0.2)	(△27.9)	(△2.8)	(1.3)
プラスチック		405	61	13	17	17	15
		(5.5)	(△19.4)	(△1.9)	(2.6)	(△42.6)	(△15.1)
窯業・土石		141	32	16	4	11	1
		(1.4)	(1.3)	(3.6)	(1.0)	(△1.6)	(△0.7)

(注) () 内は前年比

12 市町村別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

名古屋市が3,504事業所（構成比22.9%）と最も多く、次いで豊田市801事業所（同5.2%）、一宮市738事業所（同4.8%）、豊橋市727事業所（同4.7%）、岡崎市677事業所（同4.4%）の順になりました。〔表12-1〕

(2) 従業者数

豊田市が11万5,946人（構成比13.4%）と最も多く、次いで名古屋市9万4,643人（同11.0%）、安城市5万1,124人（同5.9%）、刈谷市4万9,582人（同5.7%）、岡崎市4万8,678人（同5.6%）の順になりました。〔表12-1〕

(3) 製造品出荷額等

豊田市が15兆3,570億円（構成比31.5%）と前年に比べ7,667億円増加（前年比+5.3%）し、1981年以来38年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆5,777億円（構成比7.3%）、岡崎市2兆5,572億円（同5.2%）、安城市2兆4,594億円（同5.0%）、田原市1兆8,856億円（同3.9%）の順になりました。〔表12-1〕

(4) 付加価値額

豊田市が3兆8,235億円（構成比27.9%）と最も大きく、次いで名古屋市1兆2,086億円（同8.8%）、安城市7,688億円（同5.6%）、岡崎市6,091億円（同4.4%）、西尾市6,074億円（同4.4%）の順になりました。〔表12-1〕

表12-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の上位5市

順位	事業所数				従業者数			
	市町村	(事業所)	前年比 (%)	構成比 (%)	市町村	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	名古屋市	3,504	△ 3.3	22.9	豊田市	115,946	0.8	13.4
2	豊田市	801	△ 1.8	5.2	名古屋市	94,643	△ 1.0	11.0
3	一宮市	738	△ 4.5	4.8	安城市	51,124	5.1	5.9
4	豊橋市	727	1.1	4.7	刈谷市	49,582	2.6	5.7
5	岡崎市	677	0.0	4.4	岡崎市	48,678	3.4	5.6
順位	製造品出荷額等				付加価値額			
	市町村	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	市町村	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	豊田市	153,570	5.3	31.5	豊田市	38,235	0.4	27.9
2	名古屋市	35,777	2.5	7.3	名古屋市	12,086	1.4	8.8
3	岡崎市	25,572	9.0	5.2	安城市	7,688	3.0	5.6
4	安城市	24,594	7.7	5.0	岡崎市	6,091	3.8	4.4
5	田原市	18,856	△ 5.7	3.9	西尾市	6,074	5.0	4.4